

代表質問から

3月9日、10日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか14人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

教育予算の確保 市長の見解を問う

(民主市民連合)

問 教育を受けることにより子どもたちが獲得する知識、技能等は、広く社会に還元され、社会全体の成長や安定の原動力になる。教育予算は将来への投資として意義が高い。一方、非正規労働者の増加等、雇用情勢の悪化により教育格差が生じ、教育の機会均等が脅かされている。今後は教育と福祉が融合した、多面的な支援を進めることが重要である。教育予算に対する市長の見解を聞きたい。

答 市長 子どもは地域の宝であり、次代を担う子どもたち



問 教育を社会全体で支えることが、真に持続可能な社会につながるかと考えており、教育予算の確保は大変重要である。また、経済的理由により、教育を受ける機会が脅かされないよう、「くらし・健康」、「子育て・教育」といった市民生活を支える岩盤とも言つべきセーフティネットは、行政が責任を持ち、より強固にしなければならない。今後とも教育の質の向上や内容の充実を図り、豊かな学びを支援する教育環境の整備のため、効果的な予算編成に努めたい。

市の外郭団体職員 選挙活動を白粛せよ

(吹田新選会)

問 市が2分の1以上の出資等を行っている主な外郭団体として、国際交流協会、健康づくり推進事業団、千里リサイクルプラザ、水道サービス公社、文化振興事業団など8団体ある。これら8団体の職員総数と、その中に占める市退職者の人数を聞きたい。

答 政策推進部長 8団体の役員総数は120名で、そのうち市退職者は13名であり、役員を除く職員総数は180名で、そのうち市退職者は46名となっている。

問 外郭団体に再就職した市退職者が、選挙が近づくと市長

ひきこもり者等への支援 市長のメッセージを聞く

(公明党)

問 厳しい経済状況の中、二トやひきこもりなどの問題を抱える若者が増えている。今年度から、ひきこもり者等の自立促進を図るパーソナルサポートモデル事業が実施されるがその概要について聞きたい。

答 自治文化にぎわい総括監 同事業は、寄り添い型支援が必要な就職困難者への個別支援、ひきこもりを脱し始めた人たちの居場所の開設等を行うものである。ひきこもり支援に実績のある市内のNPO法人に居場所の運営を委託し、就労訓練等の活動ノウハウをいかした、自立に向けた展開を模索するモデルとして取り組み、支援の充実に努めたい。

問 就労を目指すひきこもりの方や、その家族に向けた市長から



若者の居場所確保や相談等を行う青少年活動サポートプラザ(夢つながり未来館2~6階)

のメッセージを聞きたい。

答 市長 次代を担う若者の就労支援や雇用確保を市の重要施策と位置づけ、就職困難な若者の支援の充実に努めている。今後、だれもが安心して暮らし、働けるまちづくりに向け、市民生活を支える岩盤とも言つべきセーフティネットをより強固なものにしていく決意である。

就学援助制度の充実 所得制限の強化は撤回を

(日本共産党)

問 生活が苦しい世帯の子どもの学用品費、小学校の給食費などを援助する就学援助制度の所得制限が強化され、約1200人が対象から外れる。福祉基

本条例を制定した本市にとって、福祉の大きな後退であり、撤回すべきではないか。

答 学校教育部長 本市の同制度の支給総額は、北摂7市で

一番多額である。この状況を踏まえ、十分に教育が受けられる制度づくりといった観点から、今後とも持続可能な事業として児童及び生徒の就学を保障していくため、現行の認定基準の見直しを行うことになった。

問 PTA会費やクラブ活動費を支給対象にすべきという切実な声がある。また、中学校給

市財政の赤字体質の改善 財政規模の縮小を図れ

(すいた市民自治)

問 市財政規模の伸び率は、平成13年(2001年)度から20年(2008年)度までの8年間で約5%である。経済成長率が極端に悪化した平成19年(2007年)度以降は、特に大きく膨らんでいる。バブル経済崩壊期以降、本市は財政規模の拡大を止められず、赤字体質に陥った。現在の経済情勢を考えると、今また、その同じつづ

踏もつとしている。

自治体財政が経済規模と無関係でありえない以上、財政規模そのものの縮小が必要と考えるが、市長の見解を聞きたい。

答 市長 景気の長期低迷の影響により、本市も非常に厳しい財政運営を余儀なくされている。予測を超える税収の落ち込みに直面し、臨時財政対策債の発行と、財政調整基金の取り崩しにより収支均衡を図っている。今後は、昨年策定した第2期財政健全化計画(案)前期計画の下、次世代に過度な負担を先送りしない財政運営に全力をあげ、施策を必要性、重要性、緊急性等の総合的な観点から精査し、限られた財源を計画的かつ有効に活用する中で、持続可能な市民福祉を実現していきたい。

政府等へ意見書

次の意見書案5件を可決し、政府等に送付しました。

若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書

次の事項を早急に決定し、実施するよう強く要望する。①人材を求めめる地方の中小企業と学生をつなぐためのマッチング事業を自治体が積極的に取り組めるよう支援すること②都市と地方の就職活動費用の格差是正とともに、どこでも情報を収集できるよう就活ナビサイトの整備等を通じて、地域雇用の情報格差を解消すること。

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再利用を促進するための法律の制定を求める意見書

次の事項を強く要望する。①容器包装リサイクル法の役割分担を見直し、分別収集・選別保管の費用を製品価格に内部化すること②リデュース、リユースを促進するため、次のような様々な制度を法制化すること①レジ袋など使い捨ての容器包装の無料配布を抑制し、リユース容器の普及を促すこと②リサイクルできる分別収集袋やクリーニング袋等も、容器包装リサイクル法の対象に加えること③製品プラスチックのリサイクルを進める仕組みを新たに法制化すること。

警察、検察の取調べの全面可視化及び検察の手持ち証拠の全面開示を求める意見書

次の事項を実現するよう強く要望する。①警察、検察における取調べに当たって、全ての過程の録音・録画を行うよう法律を改正すること②検察が持っている全ての証拠(検察にとって不利な証拠も含む)を、裁判に先立ち弁護人に開示するよう法律を改正すること。

大阪府の府営住宅半減方針に反対する意見書

市民の住宅貧困を解消するためにも、また、災害時の緊急避難場所確保のためにも、府営住宅の半減方針を撤回するよう強く要望する。



(賛成多数)

(全員賛成)

高齢者の安否確認 地域のネットワークをつくれ

(公明党)

問 昨年の9月定例会において、本市で自主的に利用者の安否確認を行っている牛乳販売店を取り上げ、民間事業者の協力による高齢者の安否確認のためのネットワーク構築を提案した。本市の第4期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画においても、支え合うネットワークをつくることとして高齢者を支えるさまざまなネットワークの構築が目標とされているが、具体的な方策について

答 ことばくらし健康総括監 現在、地域包括支援センター等を中心に、民生・児童委員協議会など関係機関・団体と協力し、地域全体で高齢者を支える地域ケア体制充実に努めている。また、認知症を正しく理解し、地域の支え合いの輪を広げるため、民間事業者も対象とし、認知症サポーター養成講座を行っている。地域で認知症高齢者の見守りを進めることから始め、民間事業者も地域の一人として事業活動の中で見守り支援に協力してもらえよう努めたい。今年度から、先進都市の事例も参考にし、高齢者全体の見守り支援ネットワークの構築に向け、民間事業者にネットワークへ参加してもらえよう働きかけ、連絡会を開催していきたい。

学校・幼稚園へのエアコン設置 早期に設置せよ

(民主市民連合)

問 昨年の酷暑への対応として、市立小・中学校、幼稚園のすべての普通教室、保育室へのエアコン設置を決定したことは評価するが、年次的と言わずに、早期に設置すべきではないか。

答 学校教育部長 今年度から小学校は6年間で、中学校は3年間で、幼稚園は併設する小学校と同時に、また単独園は耐震補強工事終了後に設置を完了する計画である。現在、耐震補強工事に最優先で取り組んでおり、両工事を同時に行うのは困難であるが、耐震補強工事の進捗よく状況を勘案し、できるだけ早期に設置したい。

問 エアコンを設置するこの機会に、子どもたちが環境に関心をもち、環境教育につながる取り組みを行うべきではないか。

答 総括理事(教育監) 利便性の追求が地球環境に及ぼす影響への理解を深め、限りある資源の有効活用と環境に配慮したライフスタイルへの意識を高くすることは、21世紀を生きる子どもたちには不可欠である。緑のカーテンの設置等の体験的な環境教育に加え、天井扇の効果的な利用や設定温度の工夫など、日々の具体的な実践を通して、子どもたちの環境への関心がさらに高まるよう努めたい。

地域経済の活性化 住宅リフォームへの助成を

(日本共産党)

問 住宅リフォームに対する助成制度は、地域経済の活性化を目的とするもので、全国で200近い自治体に広がり、助成額を大幅に上回る経済効果をもたらしている。本市も同制度を創設すべきではないか。

答 都市整備部長 住宅は個人の資産であり、本来、所有者がリフォームを含めた維持管理を行うものである。しかしながら、建物や居住する市民の安全性の確保は、住宅政策の一環として公的支援が必要と考えている。現在行っている、リフォームに関する情報提供や、耐震診断・改修に関する補助など、緊急性があり、公的支援が必要なものは、限られた財源の中で引き続き既存制度を活用していきたい。

問 地域経済の活性化に向け、住宅リフォーム助成制度にこそ予算を注ぐべきと考えるが、市長の見解を聞きたい。

答 市長 住宅の安全性の確保の観点から、公的支援が必要なものとして、高齢者等への住宅改造成や、耐震診断・改修への補助など、それぞれの目的に応じた制度を整備している。その他の幅広いリフォームに対する新たな助成制度の創設には、慎重な検討が必要であると考えている。

吹田操車場跡地利用 確実な事業推進を

(自由民主党)

問 吹田操車場跡地のまちづくりについては、環境と健康医療が融合したエコメディカルシティの創生を目指すし、先進的な医療を提供する医療先端都市として、発展していくことを期待する。現在、国立循環器病研究センターの誘致に向け取り組みが、事業者募集コンペなど、今後のまちづくりの予定を聞きたい。

答 都市整備部長 吹田操車場跡地への同センターの移転建設については、



建設工事が進む東部拠点

事業者を誘引するスケジュールや、その方法の検討など、諸条件の整理を進めている。

問 このまちづくりは、さまざまな意見や反対の声がある中で進められてきた。市民の期待を裏切らないよう、確実に事業を推進すべきではないか。

答 同 今後、都市再生機構と共同で事業者の募集や選定を行う予定である。同センターの吹田操車場跡地への移転の進捗をよく注視し、また、土地区画整理事業による基盤整備の進行状況との整合性をとりながら、まちづくりを進めていきたい。

要望・陳情

12月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。済生会千里病院千里救命救急センターへの府補助金(支援事業)の継続を求める要望書 道徳教育の充実を求める請願書

大阪府の府営住宅半減方針に反対する意見書の採択に関する陳情書

環境影響評価条例の改定にある陳情書

議事録

12月定例会閉会后の主な議事活動は、次のとおりです。

日	内容	日	内容
20日	議会だより編集委員会	9日	本会議
21日	本会議の放映に関する小協議会	10日	本会議、議会運営委員会
21日	本会議	11日	本会議、議会運営委員会
28日	議会運営委員会	14日	本会議
3日	都市環境整備対策特別委員会	15日	常任委員会 財政総務、文教市民、福祉環境、建設
4日	市民病院の在り方検討特別委員会	16日	常任委員会 財政総務、文教市民、福祉環境、建設
8日	吹田操車場等跡地利用対策特別委員会	17日	常任委員会 財政総務、文教市民、福祉環境、建設
23日	議会運営委員会	18日	常任委員会 文教市民、福祉環境
2日	本会議、議会運営委員会	23日	議会運営委員会
		24日	本会議、議会運営委員会、財政総務委員会

議員提出議案

- 次条例案6件が議員から提出されましたが、いずれも賛成少数のため否決されました。
- 議員定数条例の一部改正案 (提出者 六島議員ほか6人) 議員の定数を現行の36人から32人に改めようとするものです。
- 政務調査費の交付条例及び議員報酬等条例の一部改正案 (提出者 村口議員ほか7人) 政務調査費の月額を現行から5万円減額、議員報酬の月額を現行から3万円減額しようとするものです。
- 議員報酬等条例の一部改正案 (提出者 池淵議員ほか2人) 議員の期末手当について、期末手当基礎額、議員報酬月額の20%の加算を廃止しようとするものです。
- 議員報酬の月額を現行から5万円減額しようとするものです。
- 政務調査費の交付条例の一部改正案 (提出者 木村議員ほか2人) 政務調査費の月額を現行から5万円減額しようとするものです。
- 議員報酬等条例の一部改正案 (提出者 六島議員ほか6人) 議員報酬の月額を、本年4月1日から1年間、現行から5万円減額しようとするものです。



(賛成多数)